

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,369,744	3,473,262
売上原価	3,588,073	2,824,826
売上総利益	781,671	648,435
販売費及び一般管理費	※1 775,680	※1 682,529
営業利益	5,990	△34,093
営業外収益		
受取利息	1,453	1,255
受取配当金	※2 79,247	※2 81,665
受取手数料	990	939
その他	2,038	1,172
営業外収益合計	83,730	85,033
営業外費用		
支払利息	15,570	11,094
社債利息	298	915
社債発行費償却	—	569
支払手数料	—	3,750
訴訟関連費用	—	3,000
その他	1,535	775
営業外費用合計	17,404	20,103
経常利益	72,316	30,836
特別利益		
新株予約権戻入益	8,092	—
貸倒引当金戻入額	4,480	840
保険差益	2,064	—
特別利益合計	14,636	840
特別損失		
商品評価損	※3 22,676	※3 —
不正事件関連損失	※4 16,257	※4 1,833
貸倒引当金繰入額	15,263	—
投資有価証券評価損	14,337	15,453
ソフトウェア処分損	※5 1,705	※5 —
不正事件関連損失引当金繰入額	※6 8,500	※6 —
固定資産除却損	※7 —	※7 1,782
特別損失合計	78,739	19,069
税引前当期純利益	8,213	12,607
法人税、住民税及び事業税	8,362	7,571
過年度法人税等	61	—
法人税等還付税額	△652	△265
法人税等調整額	△32,000	△5,689
法人税等合計	△24,228	1,617
当期純利益	32,442	10,989

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,056,892	1,056,892
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,056,892
当期変動額合計	—	△1,056,892
当期末残高	1,056,892	—
その他資本剰余金		
前期末残高	5,882	5,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,056,892
欠損填補	—	△1,062,774
当期変動額合計	—	△5,882
当期末残高	5,882	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,062,774	1,062,774
当期変動額		
欠損填補	—	△1,062,774
当期変動額合計	—	△1,062,774
当期末残高	1,062,774	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	10,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	228,000	228,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△228,000
当期変動額合計	—	△228,000
当期末残高	228,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,343,936	△1,311,494
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	10,000
別途積立金の取崩	—	228,000
欠損填補	—	1,062,774
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	1,311,764
当期末残高	△1,311,494	270
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,105,936	△1,073,494
当期変動額		
欠損填補	—	1,062,774
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	1,073,764
当期末残高	△1,073,494	270
自己株式		
前期末残高	△191,276	△191,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△191,276	△191,276
株主資本合計		
前期末残高	723,602	756,044
当期変動額		
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	10,989
当期末残高	756,044	767,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,357	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,510	△7,577
当期変動額合計	△1,510	△7,577
当期末残高	△153	△7,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,357	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,510	△7,577
当期変動額合計	△1,510	△7,577
当期末残高	△153	△7,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	8,092	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,092	—
当期変動額合計	△8,092	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	733,051	755,891
当期変動額		
当期純利益	32,442	10,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,602	△7,577
当期変動額合計	22,839	3,412
当期末残高	755,891	759,303

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 社債償還までの期間にわたり、利息法により償却を行っております。

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 不正事件関連損失引当金 当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額として合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度359千円)、「短期貸付金」(前事業年度16,001千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度1,705千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度233千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度12,360千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	長期預金	100,000千円	短期借入金	136,000千円	1年内返済予定の長期借入金	101,000千円	長期借入金	42,000千円	1年内償還予定の社債	50,000千円	計	329,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円
現金及び預金	10,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	136,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	101,000千円																													
長期借入金	42,000千円																													
1年内償還予定の社債	50,000千円																													
計	329,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
※2 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p>	同左																												
※3 不正事件関連損失引当金	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額を見積計上しております。</p>	———																												
※4 関係会社に対する資産及び負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>80,760千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>93,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	80,760千円	預り金	93,000千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>153,000千円</td> </tr> </table>	預り金	153,000千円																						
未収入金	80,760千円																													
預り金	93,000千円																													
預り金	153,000千円																													

	第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)
5 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>平成21年5月8日現在、同判決は確定しておりませんが、今後も引き続き適切に対応する所存であります。</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">304,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 33% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 67%</p>	給料手当	304,549千円	役員報酬	96,750千円	家賃地代	83,854千円	支払手数料	43,735千円	旅費交通費	42,732千円	賞与引当金繰入	15,874千円	減価償却費	13,655千円	退職給付費用	14,289千円	貸倒引当金繰入	300千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">255,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">69,431千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,499千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 28% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 72%</p>	給料手当	255,026千円	役員報酬	98,100千円	家賃地代	69,431千円	支払手数料	34,373千円	旅費交通費	34,747千円	賞与引当金繰入	17,319千円	減価償却費	12,256千円	退職給付費用	12,930千円	法定福利費	34,499千円
給料手当	304,549千円																																				
役員報酬	96,750千円																																				
家賃地代	83,854千円																																				
支払手数料	43,735千円																																				
旅費交通費	42,732千円																																				
賞与引当金繰入	15,874千円																																				
減価償却費	13,655千円																																				
退職給付費用	14,289千円																																				
貸倒引当金繰入	300千円																																				
給料手当	255,026千円																																				
役員報酬	98,100千円																																				
家賃地代	69,431千円																																				
支払手数料	34,373千円																																				
旅費交通費	34,747千円																																				
賞与引当金繰入	17,319千円																																				
減価償却費	12,256千円																																				
退職給付費用	12,930千円																																				
法定福利費	34,499千円																																				
<p>※2 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">78,660千円</td></tr> </table>	受取配当金	78,660千円	<p>※2 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">81,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	81,000千円																																
受取配当金	78,660千円																																				
受取配当金	81,000千円																																				
<p>※3 経済的な環境の変化に伴って、その価値が著しく減少し、回復の見込がない商品の評価損であります。</p>	—————																																				
<p>※4 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p>	同左																																				
<p>※5 使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p>	—————																																				
<p>※6 当社元社員による不正事件に関連する費用に対する引当金の繰入額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																				
	<p>※7 除却した固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	36千円	ソフトウェア	1,746千円																																
工具、器具及び備品	36千円																																				
ソフトウェア	1,746千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

(リース取引関係)

摘要	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	有形固定資産 器具備品 (千円)	無形固定資産 ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	有形固定資産 器具備品 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	127,812	3,872	131,685	127,812
取得価額相当額	58,200	3,807	62,008	82,464
減価償却累計額相当額	69,612	64	69,676	45,576
期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	24,360千円			21,636千円
1年超	45,576千円			23,939千円
合計	69,936千円			45,030千円
(3) 支払リース料	38,313千円			37,531千円
減価償却費相当額	37,361千円			36,633千円
支払利息相当額	653千円			349千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左

(有価証券関係)

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,859千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,699千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,429千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">25,117千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,468千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">629,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△597,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 31,957千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,614千円	賞与引当金	32,859千円	未払事業税	2,159千円	商品評価損	8,699千円	投資有価証券評価損	25,429千円	事業整理損	25,117千円	税務上の繰越欠損金	454,889千円	その他	17,468千円	<hr/>		繰延税金資産小計	629,238千円	評価性引当金	△597,238千円	繰延税金資産合計	32,000千円	その他有価証券評価差額	42千円	<hr/>		繰延税金負債合計	42千円	流動資産—繰延税金資産	32,000千円	固定負債—繰延税金負債	42千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,703千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">17,606千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,770千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,457千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△607,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 37,488千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,689千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,273千円	賞与引当金	33,549千円	未払事業税	1,648千円	商品評価損	14,401千円	投資有価証券評価損	31,703千円	事業整理損	17,606千円	税務上の繰越欠損金	475,503千円	その他	8,770千円	<hr/>		繰延税金資産小計	645,457千円	評価性引当金	△607,768千円	繰延税金資産合計	37,689千円	その他有価証券評価差額	200千円	<hr/>		繰延税金負債合計	200千円	流動資産—繰延税金資産	37,689千円	固定負債—繰延税金負債	200千円
貸倒引当金	62,614千円																																																																				
賞与引当金	32,859千円																																																																				
未払事業税	2,159千円																																																																				
商品評価損	8,699千円																																																																				
投資有価証券評価損	25,429千円																																																																				
事業整理損	25,117千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	454,889千円																																																																				
その他	17,468千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	629,238千円																																																																				
評価性引当金	△597,238千円																																																																				
繰延税金資産合計	32,000千円																																																																				
その他有価証券評価差額	42千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	42千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	32,000千円																																																																				
固定負債—繰延税金負債	42千円																																																																				
貸倒引当金	62,273千円																																																																				
賞与引当金	33,549千円																																																																				
未払事業税	1,648千円																																																																				
商品評価損	14,401千円																																																																				
投資有価証券評価損	31,703千円																																																																				
事業整理損	17,606千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	475,503千円																																																																				
その他	8,770千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	645,457千円																																																																				
評価性引当金	△607,768千円																																																																				
繰延税金資産合計	37,689千円																																																																				
その他有価証券評価差額	200千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	200千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	37,689千円																																																																				
固定負債—繰延税金負債	200千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△391.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">90.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△295.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	37.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△391.7%	住民税均等割等	90.2%	その他	3.7%	評価性引当金	△74.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△295.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△263.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">58.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">104.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	72.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△263.0%	住民税均等割等	58.8%	その他	△0.9%	評価性引当金	104.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△391.7%																																																																				
住民税均等割等	90.2%																																																																				
その他	3.7%																																																																				
評価性引当金	△74.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△295.0%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	72.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△263.0%																																																																				
住民税均等割等	58.8%																																																																				
その他	△0.9%																																																																				
評価性引当金	104.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																																																				

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,359円22銭	1株当たり純資産額	8,396円96銭
1株当たり当期純利益	358円77銭	1株当たり当期純利益	121円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	755,891千円	759,303千円
普通株式に係る純資産額	755,891千円	759,303千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	32,442千円	10,989千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純利益	32,442千円	10,989千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数70個、64個、498個及び739個)	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482個及び730個)

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、次のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 準備金の額の減少の目的及び内容</p> <p>繰越損失の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替え、また、利益準備金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 資本準備金</p> <p>ア 減少した資本準備金の額 平成20年3月31日現在の資本準備金 1,056,892,220円全額</p> <p>イ 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,056,892,220円</p> <p>ウ 増加後の剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,062,774,750円</p> <p>(2) 利益準備金</p> <p>ア 減少した利益準備金の額 平成20年3月31日現在の利益準備金 1,000,000円全額</p> <p>イ 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 10,000,000円</p> <p>2. 剰余金の処分の目的及び内容</p> <p>繰越損失の欠損填補を目的として、次のとおり、会社法第459条第1項第3号で準用する会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>また、併せて、次のとおり、別途積立金の取崩しを行い、取り崩した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額</p> <p>ア その他資本剰余金 1,062,774,750円</p> <p>イ 別途積立金 228,000,000円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,290,774,750円</p> <p>3. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成20年5月30日</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については未定のため、決定次第公表いたします。

(2) その他

該当事項はありません。